

<p>研究成果</p> <p>3,000 字程度 (別紙添付可)</p>	<p>【背景・目的】</p> <p>子どもの貧困対策は我が国の重点施策である。特に沖縄県は全国 47 都道府県の中で最も 1 人あたりの所得が少ない県であり、その対策が重要かつ急務である。</p> <p>経済格差が食生活に与える影響は顕著であり「食格差」とも表現されている。食は、成長期である子どもにとって、健全な成長発達のために重要であることは言うまでもない。一方、沖縄県において子どもの貧困が食生活にどの程度影響しているのかは明らかにした報告は少ない。また、幼少期の経済状況と食の関連を検討した報告は全国的に少ない。</p> <p>以上の背景から、沖縄県幼稚園児を対象とし、経済状況と食行動および食品摂取頻度との関連を検討することとした。</p> <p>【方法】</p> <p>分析対象は、沖縄県本島中部にある幼稚園 3 園 (男子 56 名, 女子 48 名, 不明 6 名) の保護者計 110 名であった。</p> <p>調査は 2019 年 12 月中旬において、幼稚園教員から自記式質問紙を保護者に配布し、家に持ち帰って記入する方法で実施した。なお、質問紙は、幼稚園教員が回答を見ることができないよう、封をして回収し、文書にて同意の得られた保護者の回答のみを分析対象とした。</p> <p>調査項目について、食行動は、「お子さんは、好き嫌いは多いですか」「お子さんは、苦手な食べ物も食べようと努力しますか」「家の食事で、お子さんが苦手な食べ物をだしていますか」「お子さんの食事のマナーはいかがですか」、以上について 4 件法にて回答を得た。</p> <p>食品摂取頻度は、①魚・肉、②魚・肉の加工品 (ポーク, ツナなど)、③野菜、④果物、⑤牛乳・ヨーグルト・チーズなどの乳製品、⑥お菓子、⑦コーラやソフトドリンクなど甘い飲み物、⑧インスタントラーメンやカップめん、⑨ファーストフード、以上の 9 品目について、「ふだんどのくらい食べたり飲んだりしますか?」と質問した。回答は、「食物アレルギーなので食べない」「ほとんど食べない」「週 2～3 回」「週 4～5 回」「毎日」の 5 選択肢とした。</p> <p>主観的経済状況は、「あなた (記入者) の生活は、経済的にどの程度ゆとりがありますか?」と質問し、①ゆとりがある、②多少ゆとりがある、③あまりゆとりがない、④ゆとりがない、以上の 4 選択肢から回答を得た。</p> <p>母親 (または、母親に代わる方) の現在の職業については、①専業主婦、②パートやフリー (在宅ワークを含む)、③常勤 (フルタイム)、④その他、以上の 4 選択肢から回答を得た。</p> <p>分析は、全項目記述統計を行い、中央値で 2 群に分割した。その後、クロス集計を行った。母親の現在の職業については、雇用形態別に、常勤とそれ以外 (専業主婦、パートやフリー、その他) に分けた。統計処理は χ^2 検定を行った。</p> <p>【結果】</p> <p>経済的ゆとりがない者は、ゆとりがある者にくらべて有意に「魚・肉」を食べる頻度が低く、「コーラやソフトドリンクなどの甘い飲み物」を飲む頻度が高かった。また、母親の雇用形態が常勤である者は、専業主婦、パートやフリー、その他の者にくらべて、「魚・肉」を食べる頻度が高かった。その他の項目について、有意な差はみられなかった。</p>
--	---

主観的経済状況および母親の雇用形態と食品摂取との関連

		経済的ゆとり				p	母親の雇用形態				p
		あり	%	なし	%		常勤	%	常勤以外	%	
魚・肉	食べない	25	45.5	30	54.5	<u>0.027</u>	19	33.9	37	66.1	<u>0.030</u>
	食べる	33	66.0	17	34.0		27	54.0	23	46.0	
魚・肉加工品 ポーク、ツナなど	食べない	44	57.1	33	42.9	0.388	37	47.4	41	52.6	0.095
	食べる	15	51.7	14	48.3		9	31.0	20	69.0	
野菜	食べない	25	49.0	26	51.0	0.087	18	34.6	34	65.4	0.067
	食べる	34	64.2	19	35.8		27	50.9	26	49.1	
果物	食べない	34	50.7	33	49.3	0.153	30	44.8	37	55.2	0.433
	食べる	24	63.2	14	36.8		16	41.0	23	59.0	
牛乳・ヨーグルト・チーズなどの乳製品	食べない	20	48.8	21	51.2	0.194	15	36.6	26	63.4	0.221
	食べる	38	59.4	26	40.6		30	46.2	35	53.8	
お菓子	食べない	28	49.1	29	50.9	0.103	24	41.4	34	58.6	0.432
	食べる	31	63.3	18	36.7		22	44.9	27	55.1	
コーラやソフトドリンク など甘い飲み物	飲まない	32	65.3	17	34.7	<u>0.048</u>	24	48.0	26	52.0	0.216
	飲む	27	47.4	30	52.6		22	38.6	35	61.4	
インスタントラーメン カップめん	食べない	55	58.5	39	41.5	0.090	43	45.3	52	54.7	0.152
	食べる	4	33.3	8	66.7		3	25.0	9	75.0	
ファストフード	食べない	48	57.8	35	42.2	0.268	37	44.0	47	56.0	0.430
	食べる	11	47.8	12	52.2		9	39.1	14	60.9	

χ²検定

【考察】

沖縄県の幼稚園児において、主観的な経済状況と子どもの食品摂取との関連が明らかとなった。経済的にゆとりがない者において摂取頻度の低かった「魚・肉」は、良質なたんぱく質やビタミン、ミネラルを含み、健全な成長発達に欠かせない食品である。一方、摂取頻度が高かったソフトドリンクは、糖質を多く含み、その他の栄養素が乏しく、虫歯や肥満の原因となりやすい食品だと言える。また、前者は比較的価格が高く、後者は価格が安い。このような経済格差による食格差は、のちの健康格差につながることを危惧される。このことは、県外や海外の先行研究から明らかになってきている。沖縄県では、平成28年度県民健康・栄養調査にて20歳以上を対象に、世帯収入と食品群摂取量および肥満者の割合との関連を報告している。沖縄県の幼稚園児を対象とした、経済状況と食との関連を報告したものは、本調査が初めてだと思われる。

以上から本研究では、沖縄県の幼稚園児における経済状況と食品摂取との関連を示唆した。貧困による子供への食格差の対策が急務である。ここにおいて、健康的な食品は高価であり、肥満や生活習慣病の発症を招きやすい食品は安価であるという経済構造に問題があると考えられる。魚、肉、野菜、果物、乳製品など子供の成長に欠かせず、生涯の健康に資する食品を購入しやすい価格に調整する必要がある。また、経済的困窮があり、成長期の子供を育てている家庭には、健康的な食品や食事を安価あるいは無償で提供するような支援が必要である。先行研究では、小学生の学校給食が貧困による食格差を是正していることを報告している。今後、幼稚園においても学校給食のような安価で栄養管理がなされている食事の提供が望まれる。

この対策は、子供の健全な成長発達に資するだけでなく、本県の深刻な肥満率や生活習慣病有病率の改善につながるものと考える。

本研究の限界を述べる。ひとつめに、所得による客観的な貧困指標ではなく、主観的な経済状況を用いており、その信頼性には限界がある。ふたつめに、解析対象施設数は十分でない。解析対象が少ないために有意差が確認できなかった可能性もある。今後はさらに調査対象を増やし、さらなる検討を行う必要がある。

これらの限界はあるものの、沖縄県幼稚園児における経済状況と食の関連を明らかにした点は新しい知見だといえる。今後、子供の経済格差による食格差を是正する対策へのエビデンスとして活用していきたい。